

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
23 愛知県	100 名古屋市	23100	6180005002885	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	八事福祉社会				
(8)主たる事務所の住所	愛知県	名古屋	天白区大坪2-801		
(9)主たる事務所の電話番号	052-834-3000	(10)主たる事務所のFAX番号	052-835-7577		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.yagotofukushikai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	yagotoen@yagotofukushikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和60年12月19日		(16)法人の設立登記年月日	昭和60年12月27日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以下	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	242,000
-----------	-----------	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
藤田 昭子	無職	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
佐々木 恭子	無職	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
築山 潔子	無職	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
村瀬 和信	会社役員	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
古山 久能	会社役員	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
中西 賢一	医師	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
水谷 孝弘	無職	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
秦 博文	会社役員	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1
秋田 幸輝	会社役員	R3.6.26 ~ R7.6.30	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	352,000	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
水谷 孝明	1 理事長	平成24年5月17日	2 非常勤	令和3年6月26日	医師	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	8
水谷 晶子	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年6月26日	会社役員	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	4 その他	1 有	2 理事報酬のみ支給	8
平野 義博	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	無職	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	3 施設の管理者	2 無	2 理事報酬のみ支給	8
加藤 千明	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	特別養護老人ホーム八事苑施設長	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	8
津田 明宏	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	特別養護老人ホーム第二八事苑施設長	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	8
星 由美	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月26日	臨床心理士	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	220,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山田 光男	税理士	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	8
加藤 章紀	税理士	2 無	R3.6.26 ~ R5.6.30	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	0.2	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	107	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	68
			常勤換算数	0.8	常勤換算数	40.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	1/4
・役員(理事・監事)候補者選任		

令和3年6月26日	9			<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算の承認 ・福祉充実計画の終了 ・令和2年度各事業報告
-----------	---	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月7日	6	1	<ul style="list-style-type: none"> ・役員（理事・監事）候補者の選任 ・新評議員候補者の推薦 ・規程、規則の一部変更・策定 ・令和2年度各事業報告 ・令和2年度各事業会計収支決算報告 ・定時評議員会招集事項 ・福祉充実計画の終了について ・理事長及び業務執行理事における職務執行状況 ・労働基準法違反に関する処分について
令和3年6月26日	6	2	理事長及び専務理事・業務執行理事の選任
令和3年11月13日	6	2	特別養護老人ホーム八事苑及び短期入所生活介護八事苑の「多床室のプライバシー保護のための改修第2期工事」における一般競争入札についての業者選定及び入札執行通知について
令和3年12月6日	5	1	特別養護老人ホーム八事苑及び短期入所生活介護八事苑の「多床室のプライバシー保護のための改修第2期工事」における一般競争入札の経過報告及び工事施工業者の決定承認について
令和3年12月20日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度各事業会計収支第一次補正予算 ・多床室のプライバシー保護のための改修工事契約
令和4年1月26日	6	2	指名競争入札参加予定業者選定案
令和4年2月8日	6	2	第二八事苑ナースコール設備更新工事契約案
令和4年3月19日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則、規程の策定・一部改定 ・令和3年度各事業会計第二次収支補正予算 ・令和4年度各事業計画 ・令和4年度各事業会計収支予算 ・理事長及び業務執行理事における職務執行状況

(4)うち開催を省略した回数 4

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	服部 重幸 山田 光男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	会計監査 1.入所者用小口現金明細書について、これとは別に毎月の小口現金は帳簿をつけて適正に管理されているか確認させて下さい。 2.銀行残高証明書で、デイサービスセンターの残高証明書は2つの口座がまとめて記載されています。口座別にわけて記載してもらうように変更できないか。 業務監査 1.新型コロナウイルスの流行等経営を取り巻く環境は厳しい状況かと思いますが、引き続き経営改善に努力し、安定した法人運営を目指してください。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1.入所者の小口現金は施設毎に帳簿を備え付けており、入出金都度及び月末に現金との付け合わせの確認をし、帳簿と現金の差が生じないように管理しております。 2.銀行に確認し、口座別にわけて記載することが可能との回答を頂きました。 今後は口座別に記載したものを入手するようにいたします。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	⑨建設費合計額(円)	⑩延べ床面積				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
ア	建設費	(ア)	建設年月日	(イ)	自己資金額(円)	(ウ)	補助金額(円)	(エ)	借入金額(円)	(オ)	建設費合計額(円)	(カ)	延べ床面積
イ	大規模修繕	(ア)	-1修繕年月日(1回目)	(ア)	-2修繕年月日(2回目)	(ア)	-3修繕年月日(3回目)	(ア)	-4修繕年月日(4回目)	(ア)	-5修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)

003	法人本部	00000001	本部経理区分	法人本部							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目801番地	4 その他	4 その他	昭和60年12月27日	0	0		
		ア建設費						0			
004	八事苑	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホーム八事苑							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目801番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年6月1日	120	37,415		
		ア建設費		昭和61年6月24日				0	4,379,810		
004	八事苑	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	特別養護老人ホーム八事苑							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目801番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年7月1日	14	3,367		
		ア建設費						0			
004	八事苑	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	八事苑通所介護事業所							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目801番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年12月1日	25	5,957		
		ア建設費						0			
004	八事苑	06260301	（公益）居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所八事苑							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目604番地	4 その他	4 その他	平成12年4月1日	0	2,514		
		ア建設費						0			
004	八事苑	06260401	（公益）介護予防支援事業	天白区西部いきいき支援センター							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目604番地	4 その他	4 その他	平成18年4月1日	0	9,744		
		ア建設費						0			
004	八事苑	06330201	（公益）地域福祉支援事業	地域福祉支援事業八福							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目604番地	4 その他	3 自己所有	平成30年6月1日	0	0		
		ア建設費						0	739,980		
005	第二八事苑 （従来型）	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	第二八事苑（従来型）							
		愛知県	名古屋市天白区	天白区大坪二丁目701番地	3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月1日	50	16,960		
		ア建設費		平成12年2月25日				0	2,269,450		
006	第二八事苑 （ユニット型）	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	第二八事苑（ユニット型）							
		愛知県	名古屋市天白区	大坪二丁目701番地	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	30	10,228		
		ア建設費		平成19年3月6日				0	1,421,560		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無

㊦附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	728,617,507
②施設・設備に係る公費（円）	33,170,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	906,483,629

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無